

第2章 中国の畜産物消費の特性と動向

(独) 国際農林水産業研究センター 銭小平

1970年代末から始まった経済改革開放が30年近く経ったいま、人々の食生活が大きく改善してきた。「飢餓」から「飽食」への転換を果たし、豊かな食生活を築き始めている。食料需給において需要への傾斜がすでに始まっており、食料需要の変化に応じられる生産構造への転換が要求されている。また、中国は多人口、多民族の国家であり、食の多様性が富んでいる。食料の消費パターンは地域によって異なっており、食料需要の全体像を把握するには、地域の特徴や階層別の変化、所得が大きく異なる都市と農村の格差を捉える必要がある。

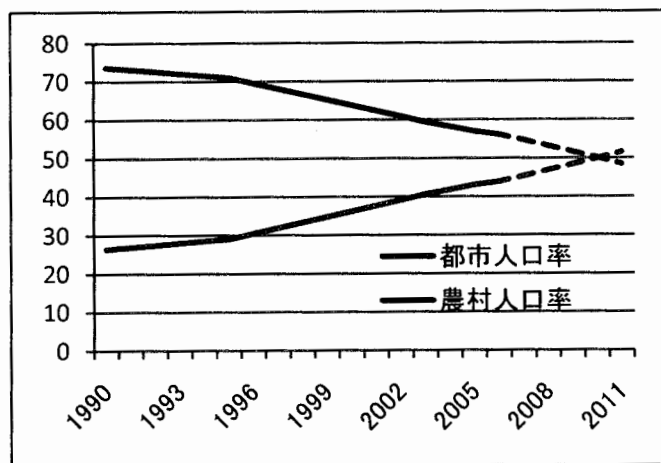
食料需要の影響要因として人口の変化、所得水準、価格の変化、習慣の形成等があり、現在の経済改革政策が実施する前までには、人口の増加が当時の食料需要増加の大きな要因であった。1980年以後「1人子政策」が効き始め、人口伸び率は急速に低下している。1990年代に入ってから、所得状況も大きく改善され、所得の食料需要への影響がますます重要になってきている。さらに経済成長につれ、核家族化、都市化、単身世代の増加などで食料需要の構造も変化し始めた。7億人以上の農村人口の存在も食料需要にとって重要な影響要因であり、農村人口の生活水準の向上によって、食料需要が押し上げられ、さらなる需要が生まれてきている。食料需要が拡大する中で、特に増加しているのは畜産物であり、その動向が注目されている。ここで、畜産物の消費動向と人口・所得の関係について検討したい。

1. 都市化の進展と畜産物の消費

2006年末の人口数は13億1448万人、うち都市人口は5億7706万人、2000年の4億5906万人より1億人以上も増え、逆に農村人口は2000年の8億人から7.4億人へと減少した。この間都市人口の平均年上昇率は3.9%である。このペースでいくと、2010年ないし2011年に都市と農村の人口が逆転し、畜産物を多く消費する都市型の消費パターンがいつそう影響力を増すことになる(第1図)。

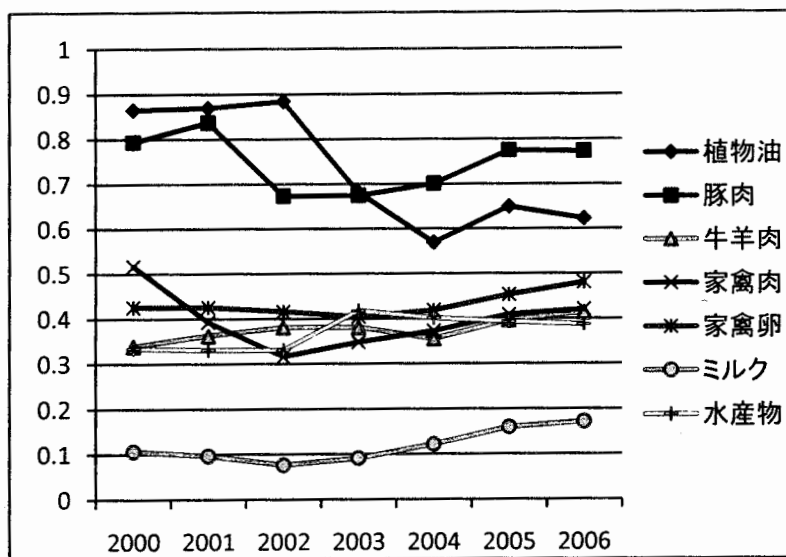
実際に都市と農村の食料消費格差はどの程度のものかを見てみよう。第2図に農村の1人あたり消費量が都市のどの程度に達しているかを表している。品目別では、豚肉の消費格差がもっとも少なく、農村部の1人あたりの消費水準は2000年よりやや開いて、都市の8割程度、次に格差が少ないのは植物油の0.6倍、牛羊肉・家禽肉・家禽卵・水産物は都市部の1人あたり消費水準の4～5割しか消費していない。最も開いているのはミルクの消費で、2006年の農村の1人あたり消費量はわずか3kgで、都市の18kgの2割にも満

たさない量である。以上の格差に加えて、中国の消費統計の固有問題である都市部の消費統計が過小評価されている点を考慮に入れると、現実の都市と農村の畜産物の消費格差がさらに開きがある。



第1図 都市と農村人口の比率(%)

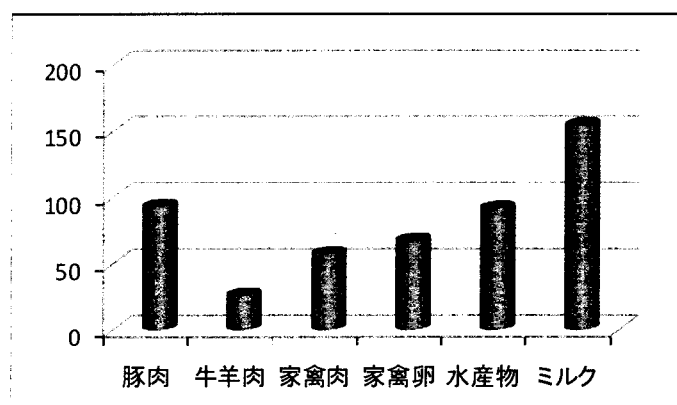
注:2007年以降のデータは2000年から2006年までの全人口と都市人口の年平均上昇率をもとに推計した値。



第2図 農村と都市の1人あたり食料消費量の比較(農村/都市)
データ:中国統計年鑑各年度版

ここで、仮に都市化の進展によって、増えてくる都市人口だけでどのぐらいの畜産物消費を増やせるかを推計してみた。人口推計は第1図と同様に、2000年以降の全人口と都市人口の平均伸び率で推計し、都市と農村の消費レベルは2006年に据え置きして、人口の要素だけで2006年と2010年の品目別畜産物の消費格差を推計した(第3図)。増える見

込みの最も大きい品目はミルクで、都市化の進展だけで160万トンの消費増が見込まれる。豚肉と水産物はともに90万トン台で、最も少ない牛羊肉は26万トンである。この数字は消費が2006年の水準に停滞したままという仮定条件と、中食、外食、加工消費などを除外していることから考えると、都市人口の増加は食料消費への影響がさらに大きく、食料需給においても畜産物の需要増加は避けられない情勢である。



第3図 都市化の進展による畜産物の消費増(2010, 万トン)

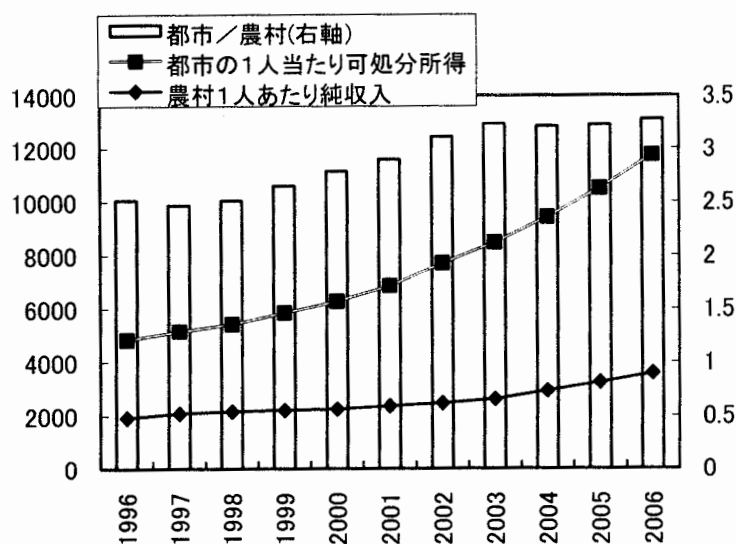
注: 図1で推計した2010年人口をベース、2006年の都市と農村の1人あたり購入量と消費量データによって推計した。

2. 所得と消費格差

経済改革により1人当たりGDPが大きく伸びたが、省間または都市農村間に大きな格差が依然存在し、それは食料消費における地域性をもたらし、かつ食料需要形態の変化にも影響を与えている。20年前までに平均主義が中心だった中国であったが、市場経済の導入につれ都市と農村間、地域間、所得階層間の格差が次第に拡大の道に辿っている。この3つの格差が絡み合いながら食料消費に影響している。都市と農村の所得格差は2003年まで年々拡大していたが、2004年から政府の農業税減免措置や農産物価格の上昇などによって、農民の所得状況が改善され、所得格差は開いているものの、拡大のテンポが停滞している(第4図)。2006年の都市と農村の所得格差は約3.3倍、2000年の2.8倍より大きくなっている。省別の格差も上位と下位3省ずつの平均値で比較すると、農村部は2000年の3.4倍から2006年の3.9倍に拡大、都市部は2.2倍で変化がなかった。高所得層と低所得層の階層別では、農村部は2006年の7.2倍、都市は2000年の2.6倍から2006年の3.4倍に拡大している。総じて農村の地域間、階層間の格差は都市部より大きい。

農村と都市間の所得格差の改善は7億を超える農村人口の消費増加に直接貢献するものであり、食料消費を引き上げるための有効な手段である。2003年までに低迷していた穀物価格は供給不足からコメ価格を始め上昇し、2004年から実施された穀物生産農家への補助

金政策等農業支援策も相まって、農民の生産意欲を高め、穀物生産の増加につながった。2007年の食糧生産量(穀物+豆类+イモ類)は再び5億トンの大台に達した。しかしながら、近年の原油価格の上昇を始め、農業投入財価格の上昇は、農民の収益性を減少させ、政策支援策の増産効果を減殺しているものと考えられる。2007年に入ってから畜産物価格が高騰し、上半期の豚肉価格が42%上昇、2006年の同期より88%の上昇となった。この価格の高騰は需要の急速上昇からもたされたものではなく、近年子豚数の減少、畜病や飼料価格の上昇によるところが大きい。畜産物需給の安定化のために、飼料価格を含め生産資材価格の安定が求められている。



第4図 都市と農村の所得格差(元/人・年)
データ: 中国統計年鑑2007

	2000	2006
農村平均	2253	3587
上位3省	4818	8250
下位3省	1416	2123
上位/下位	3.40	3.89
都市平均	6280	11759
上位3省	10449	19637
下位3省	4767	8911
上位/下位	2.19	2.20
都市/農村	2.79	3.28
農村:高所得層/低所得層	—	7.17
都市:高所得層/低所得層	2.6	3.44

データ: 中国統計年鑑2001,2007

都市と農村、所得階層別の格差が縮小傾向を示されないなかで、所得の食料消費への影響を所得弾性値で見よう。主食の一つであるコメは都市と農村ともに下級財になり、畜産物の弾性値は1990年代の豚肉を除けばすべて弾力的になっており、そのうち特にミルクの増加テンポが速い。例えば、都市部の1人あたり所得が1%上昇すれば、ミルク消費は1.1%増えることに、農村の場合は所得の上昇幅の3倍以上の上昇を示している。都市部の畜産物の所得弾性値はまだ弾力的な値を示し、1990年代とそれほど大きな差がなく、依然として所得の上昇に連れ畜産物の消費も増加する傾向を示している。農村部に関しては、1以上の弾性値がなくなっているが、0.5以上の値が多く示し、所得次第で畜産物の上昇の可能性が大きい。

第2表 都市と農村の段階別所得弾性値

	都市			農村		
	1981-1991	1992-2000	2000-2006	1981-1991	1992-2001	2000-2006
コメ	-0.27	-0.35	-0.16	0.15	-0.16	-0.34
植物油	0.42	0.33	0.30	0.97	0.59	-0.70
豚肉	0.17	-0.18	0.38	0.44	0.55	0.47
牛羊肉	1.39	-	0.33	0.43	1.23	0.95
家禽肉	1.43	0.40	0.64	0.97	1.59	0.73
家禽卵	0.53	0.58	-	1.07	1.36	-
水産物	-	0.51	-	0.79	1.14	0.65
ミルク	-	-	1.11	-	-	3.39

注:統計的に有意の値を表示している。

データ:中国統計年鑑の各年度版。

第3表 都市部所得階層別食料消費(kg/人)

	低所得層			中間所得層			高所得層		
	2000	2006	2006-'00	2000	2006	2006-'00	2000	2006	2006-'00
食糧	82.94	77.92	-5.02	81.92	76.68	-5.24	81.64	74.38	-7.26
豚肉	15.07	18.54	3.47	17.01	20.55	3.54	18.71	22.31	3.6
牛肉	1.67	2.00	0.33	2.08	2.65	0.57	2.21	2.74	0.53
羊肉	1.05	1.08	0.03	1.35	1.49	0.14	1.59	1.58	-0.01
家禽肉	6.12	6.88	0.76	7.62	8.54	0.92	8.67	10.29	1.62
生乳	6.04	12.91	6.87	9.83	19.16	9.33	14.07	24.52	10.45
粉ミルク	0.36	0.39	0.03	0.52	0.55	0.03	0.67	0.62	-0.05
ヨーグルト	0.62	2.27	1.65	1.09	3.87	2.78	1.52	5.22	3.7

データ:中国統計年鑑2001、2007

また、都市の所得階層別消費動向では(第3表)、2006年主食としての食糧消費量は2000年より少なくなり、低所得層は1人あたり5kgの減少に対し、高所得層は7kgも少なくなった。食肉消費は全般的に増加している。そのうち、各階層の豚肉消費増加の程度は近いが、家禽肉は所得の多いほど消費量の増加も多い。各階層別それぞれ倍以上あるいは倍近く増えたのは乳製品である。特に生乳、ヨーグルト消費の増加が顕著である。粉ミルクは逆に高所得層ほど消費が減少している。食の多様化が進み、西洋文化の浸透からもたらされたのは食の洋風化であり、パン食の増加とミルク消費の増え方からもこの洋風化の進行がう

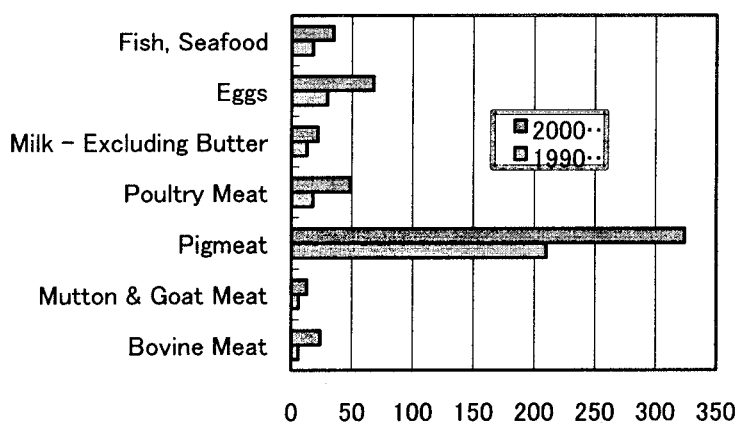
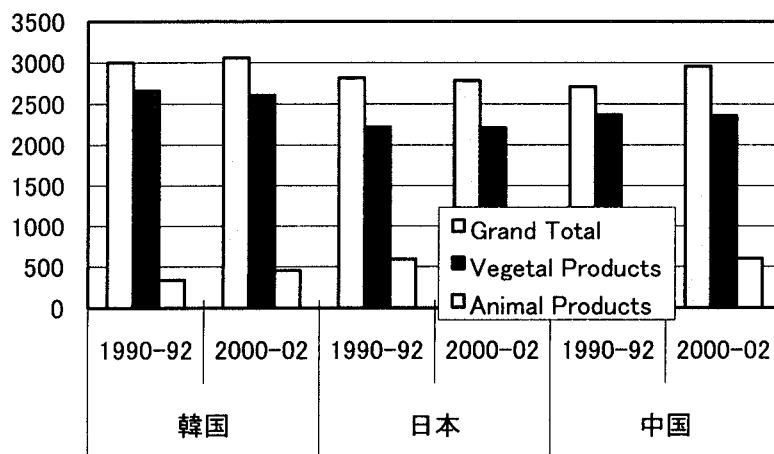
かがえる。従来ミルクの飲用習慣は漢民族にはなく、中国の中では、一部の少数民族しか経常消費としていなかった。漢民族の中では、ミルクを栄養飲料として、主な消費対象は子供と老人であった。しかし、近年一般のスーパーでもパッケージ包装のミルクが販売されており、特に都市部の若者を中心にミルク消費は増加している。飲用乳の1人当たり年間消費量は大きく増え、1995年の5kg未満から2000年の10kg近く、2006年の18kgまで増加した。消費パターンの類似している国や地域のデータを見る限り、例えばFAOの統計では1997-99年の1人あたり平均供給量は香港68kg、日本67kg、アジアの平均値は40kgで、これらの値は中国都市部の現状の2～3倍と高いことから、今後最も伸びる品目として、ミルクを含む乳製品が注目される。

3. 畜産物消費の国際比較

経済改革開放後中国の栄養状況が改善され、1人1日当たり供給カロリーはすでに3,000kcal前後で推移し、動物性食料の割合も1990年の11%から2002年の21%と大きく増えた。穀物の総消費カロリーに占めるシェアは1978年から1986年まで70~71%と高く、当時は農村改革によって食料生産が伸び、徐々に飽食を満した段階であった。それ以後穀物の消費が減り、現在(2002)では49%までに減少した。逆に1978年にわずか4%しかなかった食肉のシェアは14%までに上昇した。食料消費における畜産物の増加はこの20年間の最大な消費特徴の1つと言える。

同じ東アジアに立地している日本と韓国と比べると(第5図)、2000-02年の平均値では韓国よりやや少なく、日本より高いカロリー供給となっている。植物性と動物性の構成割合で見ると、動物性の供給量は韓国より高く、日本とほぼ同水準となっている。また、1990-92年の値と比較した場合、この10年間動物性カロリーの供給が大きく増え、全体のカロリー供給量の上昇に寄与している。日本はすでに先進国であり、食料消費は安定期に入っているのに対し、中国はまだ多くの貧困人口を抱えており、所得状況の改善によって主食消費がすでに減少傾向を示していることから、今後カロリー供給に大きく影響するのは動物性カロリーの上昇程度と考えられている。1990年代から2000年のはじめにかけて、畜産物の供給カロリーはすべての品目で増加し、上昇率の大きい品目は家禽肉、家禽卵、牛肉等である。伝統的に消費の多い豚肉も大きく上昇した。

中国の畜産消費水準をアジア、EU、アメリカと比較しているのが第4表である。同じ民族である台湾地域との比較は中国の今後の消費傾向を示す意味で参考になれる値と考えている。中国の1人あたり1日の食肉消費量はほかのアジア諸国より多く、台湾より少ない。当然ながら西洋諸国の半分ぐらいしかない。家禽卵に関しては、日本とほぼ同程度であり、世界的に見ても高いレベルに達している。魚類は西洋諸国とほぼ同程度の消費を示しているが、日本、韓国、台湾に及ばず、まだ伸びる余地が残っている。開きの大きい品目はミルク類であるが、台湾の三分の一程度、日本の2割しかなく、消費量の上昇が見込まれる。全体的に見ても畜産物の消費増加はまだ期待できる。



第5図 1人当たり供給カロリーの変化

データ:FAO STAT2005

第4表 1人当たり1日の畜産物消費量(2004、g)

	食肉	動物油脂	家禽卵	ミルク類	魚類
中国	155.5	5.3	48.3	42.3	41.9
台湾(2000)	223.3	-	39.7	123.3	85.8
インド	14.1	0.1	5.4	187.2	11.8
日本	85.7	2.5	52.3	198.7	114.3
韓国	92.4	3.8	29.9	114.6	116.3
フランス	207.3	7.1	46.7	777.5	52.9
イタリア	196.0	2.6	31.8	601.6	44.2
アメリカ	255.7	5.6	46.6	661.4	34.8

データ:FAO STAT2003,中国統計局 国際統計データ2006。

4. 主要品目の需給構成と将来予測

(1) 豚肉と家禽肉の消費構成

豚肉は伝統的に消費され、豚肉に関する調理法も多く、各地域で高い消費比率となつて

いる。食肉消費量のうち7割以上は豚肉である。2006年の豚肉消費量は5070万トンに達し、前年度より2.7%の増加である。そのうち、四川省、広東省、江蘇省、湖南省、河南省、雲南省の消費が多く、それぞれ全国消費量の12.2%、9.2%、6.3%、6.2%、5.7%と5.3%で、6省で全体の45%を占める。これらの地域の消費傾向は伝統的な嗜好性によるもの（四川、雲南など）、産業発展によるもの（河南省に最大の食肉加工企業がある）等がある。またここ20年大きく増加している家禽肉の消費では、南部の鶏肉消費は北方より多く、品質に対する要求も高い。北方はブロイラーが中心であり、南方は地鶏やブロイラーなど多様性がある。近年鶏インフルエンザの影響で消費の変動が大きくなっているが、これまでの傾向を見ればまだ上昇するであろう。

第5表 豚肉の需要動向(1000トン)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
供給量	43,084	42,526	44,040	46,002	47,750	50,900	52,577
需要量	42,495	41,783	43,632	45,666	47,231	49,611	50,969
内訳: 加工用	8,560	8,350	9,685	11,010	11,850	13,200	13,800
家庭内消費	13,530	13,520	13,660	13,850	13,950	14,300	14,500
家庭外消費	12,573	11,920	11,990	11,954	12,590	13,200	13,700
ロス	7,650	7,890	7,990	8,500	8,550	8,660	8,700
国内消費	42,313	41,680	43,325	45,314	46,940	49,360	50,700
輸出	182	103	307	352	291	251	269
1人あたり(kg)							
加工消費	6.75	6.54	7.54	8.52	9.12	10.10	10.50
家庭内消費	10.68	10.59	10.63	10.72	10.73	10.94	11.03
家庭外消費	9.92	9.34	9.33	9.25	9.69	10.10	10.42

データ: 2006-2007中国畜産品市場年度報告、pp.14

第6表 家禽肉の需要動向(1000トン)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
供給量	13,250	13,178	13,586	14,004	14,067	15,587	17,410
需要量	12,756	13,633	13,352	13,645	13,493	14,277	15,810
内訳: 加工用	1,412	1,581	1,380	1,585	1,598	1,800	2,400
家庭内消費	5,590	5,960	5,920	6,005	5,962	6,100	6,500
家庭外消費	4,840	5,156	5,152	5,155	5,150	5,500	6,000
ロス	569	605	615	665	685	750	800
国内消費	12,411	13,302	13,067	13,410	13,395	14,150	15,700
輸出	345	331	285	235	98	127	110
1人あたり(kg)							
加工消費	1.11	1.24	1.07	1.23	1.23	1.38	1.83
家庭内消費	4.41	4.67	4.61	4.65	4.59	4.67	4.94
家庭外消費	3.82	4.04	4.01	3.99	3.96	4.21	4.56

データ: 2006-2007中国畜産品市場年度報告、pp.26

ここで豚肉と家禽肉の消費構成について見てみよう（第5表と第6表）。一般的に統計書に示されている消費統計は都市部の1人あたり購入量（いわゆる家庭内消費）と農村部の1人あたり消費量である。この表には全国一本の諸費データが示されており、特に家庭外

消費や加工消費のデータがあることにより、全体の需要状況を把握することができる。2000年以降の豚肉の消費量は2001年を除けば年々増え、この間大きく伸びたのは加工用消費であり、60%以上増えた。家庭消費は家庭外消費よりやや多く、需要全体における家庭外消費の多いことがわかる。2006年の1人あたり消費量では、加工品消費・家庭消費・家庭外消費はほぼ同程度となっており、併せると32kg/人と、統計上の都市部1人あたり購入量の20kgより12kgも多くなっている。豚肉消費の増加には加工消費の上昇が大きく寄与し、家庭外消費も増加したことに影響されている。

また、家禽肉の場合において鶏インフルエンザの影響があつて、一時鶏肉の消費が停滞していたが、2005年から回復し、2006年の1人あたり消費量は11kg強となっている。この数字は統計上の都市の1人あたり購入量の8kg強より3kgほど多くなっている。消費の内訳を見ると、家庭消費が最も多く、次に家庭外消費、加工消費の順となっている。豚肉と同じように、加工消費は2005年以降急速に増えている。家庭内消費と家庭外消費の割合はほぼ同程度になりつつある。家禽肉のうち鶏肉は食肉貿易の主役であり、2000年以降の輸出量は減少傾向となっている。国内消費の増加が全体の需要上昇の牽引役となっている。

中国農業経済研究所のサンプル調査データ^(注1)によると、牛羊肉の家庭外消費割合は28%、家禽卵は13%、ミルク類は15%、魚類は30%と大きなシェアを占め、全体の需要を評価する際にこれらの要素を十分に考慮する必要がある。このように家庭外消費や加工消費の変動の食肉消費全体への影響は明確であり、これらの消費動向の把握がいっそう重要である。

(2) 畜産物消費データの留意点

中国の畜産の需給データが合わない、よく問題視されている。需給の観点から、生産データの過大評価、消費データの過小評価、ほかの用途、ロス、統計誤差といった問題がある。中国の消費統計は都市と農村に分けられ、都市の家計調査では外食や中食など家庭外消費が含まれないことから、過小評価されているのではないかという疑問がある一方、全体の消費動向を捉える時によく使われるFAOの消費統計には逆に過大評価ではないかと、さまざまな問題点があげられる。前述のように都市住民の畜産物消費のうち食肉3割、魚類の4割以上は家庭外消費からと報告している。また、農村住民の場合は家庭外消費の比重は都市より少なく、各品目別では10%~16%の差が生じている。

第5表と第6表で豚肉と家禽肉の消費構造を示しているように、家庭外消費以外に加工品の消費の増加が顕著になっており、加工技術や包装技術の進歩によって手軽に食べられるといったことからこのような結果になったと考えられる。加工品の消費割合は伝統的に牛肉・家禽肉が高く、家庭での調理の多い豚肉はやや少ない。1998年の調査データでは^(注2)、食肉消費に占める加工品の割合は、豚肉11%、牛肉は23%、羊肉は10%、家禽肉は21%と、牛肉と家禽肉の加工度が高い。その理由は、中国の牛肉消費が従来少なく、大半はイスラム系住民の消費によるものである。調理法は煮込み料理か炒め料理と少なく、また肉牛の生産がほとんど発達せず、市場に出回る牛肉の一部は淘汰牛で、調理するために時間をかける必要があり、そうした意味で牛肉の加工品がよく売られている。鶏肉には、中国

において従来地鶏の消費傾向が強くなり、豚肉よりやや高級肉扱いの部分があった。各地域において伝統的な加工品をブランド化し、地域の特産品として知られ、流通の広域展開とともに、全国的に出回り加工食品の消費向上に貢献している。また、鶏のモミジやガチョウの舌、そして内臓など伝統的に食する習慣があり、そういったものの調理は家庭では難しいため、加工消費を増やす原因となっている。中国の食肉需給統計に肉以外の部分のカウントは難しく、消費量も多いため、生産の過大評価の原因の1つと考えられる。

(3) 将来予測

果たして中国の畜産物消費はどこまで伸びるかは、畜産物の生産そして飼料生産、飼料穀物生産への影響が大きく、穀物需給に影響する重要なファクターとなっている。

第7表と第8表は小売重量ベースの1人あたり年間畜産物消費量の予測と枝肉ベースの需要予測結果である。これは中国農業部の研究プロジェクトの結果で、都市と農村に分けて推計している。所得弾力性を用いた計測であり、GDPの成長率は2015年まで7%と仮定し、2015年から2030年までは6%と仮定している。また、都市住民所得と農村住民の所得水準の伸びもこの二つの期間に分けて仮定し予測に用いている。

第7表 1人あたり畜産物消費予測(小売重要ベース、kg)

	年度	肉類	豚肉	牛羊肉	家禽肉	家禽卵	ミルク類	魚類
農村	2005	29.46	20.76	3.49	5.22	7.97	3.39	6.40
	2015	33.79	23.56	4.39	5.84	9.51	3.97	7.66
	2030	40.37	27.81	5.77	6.8	11.86	4.86	9.57
都市	2005	57.93	34.89	10.69	12.35	17.58	16.92	19.64
	2015	68.99	40.54	13.2	15.24	19.93	21.01	24.53
	2030	84.19	48.29	16.67	19.23	23.14	26.63	31.27
全国平均	2005	39.14	25.56	5.94	7.64	11.24	7.99	10.91
	2015	47.87	30.35	7.91	9.6	13.68	10.79	14.41
	2030	60.97	37.44	10.89	12.64	17.16	15.09	19.77

引用資料:沈鎮昭主編「新時期畜牧業経済問題研究」、pp.365

第8表 畜産物需要予測(枝肉ベース、kg、万トン)

	年度	肉類	豚肉	牛羊肉	禽肉	禽蛋	ミルク類	魚類
1人あたり	2005	43.61	28.40	6.90	8.30	11.83	8.0	10.90
	2015	53.36	33.72	9.20	10.44	14.40	10.8	14.40
	2030	68.00	41.60	12.66	13.74	18.07	15.1	19.80
総需要量	2005	5,809	3,783	919	1,106	1,576	1,065	1,453
	2015	7,738	4,890	1,334	1,514	2,088	1,564	2,089
	2030	10,880	6,655	2,026	2,198	2,891	2,414	3,163

引用資料:沈鎮昭主編「新時期畜牧業経済問題研究」、pp.366

結果を見てみると、まず、小売重量ベースの結果では、農村部の1人あたり肉類消費は2005年の29kgから2030年に40kgと、25年間で10kgほどの増加が見込まれる。そのうち豚肉の貢献は7kg、牛羊肉は2kg、家禽肉は1kgと家禽肉の消費増加がそれほど速くない。ミ

ルク類も1.5kgの増加に止まる。都市の場合は2030年の1人あたり食肉消費は2005年より26kgも増えることになり、この26kgのうち14kgは豚肉から、6kgは牛羊肉から、7kgほどは家禽肉からとなる。ミルク類の消費は10kgほど増え2030年に27kg近くになると予測している。魚類の消費も農村部は3kg、都市部は11kgほど増加する予測である。

1人あたりの畜産物消費は今後も大きく上昇すると予測され、全体の需要量予測は第8表に示しているように、2030年には肉類全体で2005年の需要量より9割近く増え、そのうち牛羊肉、家禽肉の増加が顕著であり、最も大きいシェアを占める豚肉も大きく上昇することになっている。食肉以外ではミルク類や魚類の増加が大きく、2030年に2005年の2倍以上の需要が見込まれると予測された。こうした予測結果について、予測手法の検討や仮定条件の合理性などについてここで深く言及せず、中国農業部のプロジェクトとして、さまざまな調査データも考慮に入れたこともあり、一定の傾向が示されたと思われる。従って、今後畜産物の消費増加の余地はまだ大きい。

30年近くの経済発展によって、食料消費が急速に増加し、消費パターンも変化している。その特徴として、1人当たり主食消費量の減少がすでに始まったこと、供給カロリーの改善には動物性消費の増加が大きく寄与したことがあげられる。畜産物の消費が大きく増えているが、乳製品の消費が極端に少ない。また都市と農村の消費量の格差がまだ大きい。食料消費支出では、都市の外出食支出が食品支出の22%まで占めるようになった。都市と農村の消費格差の起因は所得にあり、所得の上昇そして格差の縮小が今後の食料消費に大きく寄与する。

畜産物の消費動向に量的な増加以外に、品質に向ける目が厳しくなっている。度重なる食品安全性問題もあり、消費者はより安全な畜産物の供給を要求している。2006年の食品安全事件の発生による影響で、消費量は5%も減少させた報告^(注3)がある。安全・安定的な畜産物生産がますます重要となっている。畜産物の消費はすでに多様化と高品質化・安全志向へと移しつつあり、食料消費は高度化に向かうことになる。

注

(1)「中国城郷住民畜産物消費研究」, 新時期畜牧業經濟問題研究, pp.292

(2)「畜牧業發展問題与牧区問題」, 新時期畜牧業經濟問題研究, pp.114

(3) 2006/07年度中国畜産品市場年度報告, pp.1

参考・引用文献

北京東方艾格農業諮問有限公司(2007) 『2006/07年度中国畜産品市場年度報告』, 北京

鄧蓉・張存根著(2003) 『中国肉禽産業發展研究』, 北京, 中国農業出版社

喬綱著(2002) 『中国肉類産品國際競爭力研究』, 北京, 中国農業出版社

沈鎮昭主編(2005) 『新時期畜牧業經濟問題研究』, 北京, 中国農業出版社

辛賢・尹堅・蔣乃華著(2004) 『中国畜産品市場: 区域供給, 需求和貿易』, 北京, 中国農業出版社

譚向勇, 辛賢(2001) 『中国主要農産品市場分析』 農業出版社。

- 荏開津典生, 時子山ひろみ (1990) 「食生活の変化と食料消費構造」加藤譲編著『食品産業経済論』, 農林統計協会。
- 福田稔 (1995) 『食料経済論』 明文書房。
- 久守藤男(2000) 『飽食経済のエネルギー分析』 農文協。
- 銭小平 (2003) 「中国大都市におけるミルク消費嗜好の動向」『2003 年度日本農業経済学会論文集』, 日本農業経済学会。